

平成 25 年 4 月 2 日
国土交通省国土政策局

今後の奄美群島振興開発の施策のあり方に関する主な論点（案）

奄美群島振興開発審議会において、奄美群島の自立的発展に向けた基本的な方向性を検討する際に必要となる主な論点として、以下の点を提案。

1. 現行の振興開発計画における施策のレビュー

- 地理的、自然的、歴史的な特殊事情による条件不利性や本土との間の経済的な諸格差を解消するため、これまで特別措置法に基づく振興開発計画を実施し、社会資本の整備面等では相応の水準に達しつつあるのではないか
- また、社会資本整備総合交付金などにおける効果促進事業の活用、奄美農業創出支援事業の実施など、ハード施策とソフト施策の効果的な連携の広がりが見られはじめていないのではないか
- しかしながら、奄美群島の住民 1 人当たりの所得と全国平均との格差は▲26%であり、また生活保護率はここ数年でも上昇を続け全国平均の 3 倍となっているなど、経済面・生活面における諸格差は依然残されているのではないか
- なお、振興開発計画に基づく施策レビューの評価・検証結果については、今後の施策に確実に反映させるべきではないか
- （施策に必要な資金を供給するための金融の円滑化については、ワーキンググループ報告参照）

2. 奄美群島を取り巻く周辺情勢の変化

これまで講じてきた奄美群島振興開発施策では対応しきれない以下の状況が生じているのではないか

- 台風・豪雨災害の頻発と規模の拡大
- 領土領海等を巡る動き
- 航空交通に係る利用者数の低迷と高い運賃が循環する構造が顕著化

3. 施策の方向性

(1) 自立的発展の促進

- 国の各種支援策が、地域の自助・自立の取組みの後押しとなるよう、制度的な仕組みづくりを検討すべきではないか
- 地元市町村が自らの手で10年後の奄美群島の将来像を描いた「奄美群島成長戦略ビジョン」を策定した今回の取組みについて評価し、こういった奄美群島の自立に向けた地域の動きをさらに促進すべきではないか

(2) 依然として存在する本土との格差の是正

- 既存施設のメンテナンスや老朽化対策を確実に行うことにより、これまで社会資本整備の格差是正のために整備されたインフラの活用を図る必要があるのではないかと
- 例えば、経済活動における人・モノの移動に係る経費負担に起因した所得格差について、地域の自立的発展の取組を後押しする仕組みづくりを検討すべきではないか

(3) 地理的・自然的特性に即した取組み

- 雇用創出のための重点3分野（農業・観光・情報通信）について、さらに群島が広域的に一体となって取り組む必要があるのではないかと
- 世界自然遺産登録に向けた取組みとして、貴重な自然の積極的保全を行った上で、その特性を活かした適正利用（観光振興等）をどのように行うのか。その際、時宜を得ることが必要なのではないかと。また、登録前後のみならず、持続可能な利用方策の検討が必要なのではないかと
- 地理的特性を生かし、一体的に世界自然遺産登録が見込まれる沖縄やトカラ列島などの奄美群島近隣地域との連携、中国をはじめとするアジア地域との交流について促進をするべきではないかと

(4) 関連地域を対象とする施策の動向等

- 同一の基準で一概に論じがたいものの、同じく南西諸島に属し地理的にも近接し、歴史的類似性を有している沖縄との関係について、調和ある発展も考慮することが必要なのではないかと

- 新たに改正離島振興法・沖縄振興特別措置法に盛り込まれた内容については、奄美群島についても措置の必要性を具体的に分析し、検討をすべき事項を抽出すべきではないか

(5) 金融の円滑化

- ワーキンググループ報告参照

(6) PDCAサイクルを可能とする数値目標の設定

- 振興開発計画に基づく施策の状況を適時適確に把握し、その効果・評価を行った上で適切な施策が講じることができる数値目標等について、現行の指標に検討を加える必要があるのではないか